京都都心における地域住民とマンション住民の協働　—都心的まちなか居住の可能性—

加茂みどり

１．はじめに

京都都心部では、新旧住民のコミュニティの問題の他、町家とマンションが混在することによる景観の問題、祇園祭の鉾町における祭の担い手をどうするかといった伝統の継承の問題など、京都特有の課題がある。しかし、歴史ある祇園祭を継続してきた地域と町衆の力は、他の地域にはない展望の可能性も秘めている。

本稿では、京都が引き継いできた伝統的なまちなかの暮らしとその変化、表出してきた現代的課題を踏まえ、祇園祭を通じた今の町衆の先進的な試みと暮らしを紹介し、今後の京都の都心的まちなか居住を展望したい。

２．京の「地」としての『まちなか居住』

京都の都心で営まれる暮らしの歴史的背景については、多くの文献や研究がある。ここではそれらの文献を参照し、京都の「地」としての『まちなか居住』を紹介したい。

・京都の町（町中）

京都の町は中世の頃より両側町であったとされている。通りの中心線に町の境界線があるのではなく、通りの両側で一つの町を形成している。町は町中（ちょうじゅう）とも呼ばれ、通りは町の共用空間であった。

近世、それぞれの町には木戸門や番小屋、塵溜、地蔵堂などの他、会所があった。会所は「町中持ち」と表現される町の共有の町家であり、ここでは町の寄合、会合などが行われた。山鉾町の会所では、祇園祭も執り行われ、今も町席などと呼ばれ残っている。

・まちなか居住の担い手

町の運営は町に住む町衆によって担われていた。町には町式目という条文があり、日々のくらしのルールのみならず、有事の際の役割の取り決め、紛争時の解決方法、また町並みに関する規制まで含まれる場合もあった。町は現代であれば行政が担うべき機能、不動産所有売買権、居住転出入認許可権、印鑑証明発行権等を有する、みごとな自治組織として成立していた。

まちなか、特に祇園祭の山鉾を持つ町は、京都では大店が軒を連ねる商いの町である。そのような町では、商店の旦那衆が大きな役割を果たしていた。もとより、町の運営は家持層のみで行われ、結果として町年寄と呼ばれる町の代表も、旦那衆の互選であったと考えられる。しかし、一つの大店があれば、その家族のみならず従業員も、住み込みや近くの町家に借家人として町内に暮らしており、町は「住む場」であり「働く場」でもあり、現代風に言えば「職住一体」の暮らしであった。

・町組から元学区への近代化の過程

明治維新、京都は長く続いた都の地位を明け渡すことになる。これは京都の人々にとって、大変な苦悩であったことが、多くの文献から読み取れる。しかし政府はその代替に、多額の勧業基立金の貸与と産業基立金の支給を行い、都ではなくなったものの、京都の伝統産業は新たな技術の導入に成功し、近代化を遂げた。

明治２年、町組の再編により、三条通りを境に上京 33 番組、下京 32 番組が成立した。１つの番組には平均 25.6 の町が含まれ、番組ごとに小学校が置かれた。小学校は町組会所を兼ね、近世の町コミュニティは番組単位に拡大された。番組はその後「区」と改称され（明治 5 年)、さらに「上京区」「下京区」の編成によって「組」と改称された（明治 12 年)。さらに「組」は「学区」と改称され（明治 25 年)、これが現在も「元学区」として継承され、京都の地域コミュニティの単位として重要な意味を持っている。

京都は明治 22 年、市制が施行されているが、町衆から区への行政機能の移行は不完全であった。先に述べたとおり、もともと京都では自治の意識が高く、にわかにできた行政が、すぐにその機能を代替することは難しかったと考えられる。しかし明治 31 年、市制特例が廃止され、初代民選市長が選出された。そして、諸々の行政機能は完全に市・区に移管され、学区は教育に関する機能のみを担い、行政の下部組織的な役割のためには、町を単位として「公同組合会」という組織が新たに発足し、現代の「町内会」につながっている。

このように、京都の町を基礎としたコミュニティは、中世より現代に至るまで継承されている。しかし見方を変えれば山鉾や「町中持ち」と呼ばれる不動産を所有する町中にとって、近代化は、不動産所有権をはじめとする諸権利を持つ法人格・行政権を剥奪されていく過程であった、との理解も可能である。近代以降、京都のまちなか居住は徐々に変化していく。

・祇園祭とまちなか居住

祇園祭は日本の三大祭に数えられ、7 月の一ヶ月間に渡り京都の中心部、及び八坂神社で行われる。しかし、有名なのは山鉾が立ち並ぶ宵々山・宵山、そして山鉾巡行の三日間である。その起源は、一般的には貞観 11 年（西暦 869 年）に疫病退散を願い、66 本の鉾を立て、神輿を神泉苑に送った時とされている。その後、鉾は華麗に装飾されるようになり、中世の頃より山鉾は、町衆の財力を示すようになっていった。応仁の乱（西暦 1467 年）により鉾は全滅したが、33 年の年月をかけ、町衆は莫大な費用をかけて、祇園祭を復興している。

前述のように、京都の町は自治の意識が高く、町は法人格と権力を持ち、町の会所も「町中持ち」の町席であり、そこで祇園祭も行われた。山鉾は、町衆の誇りであり祇園信仰の象徴であると同時に、自治の象徴でもあった。明治 31 年、町は法人格と全ての行政機能を失ったが、この自治の精神は今も京都の町衆気質として継承されているのではないかと考えられる。

町衆にとっての祇園祭のもう一つの大きな意味は、町衆の皆で共有する最大にして唯一の「楽しみ」であったということだろう。「昔は祇園祭いうたら楽しみやった。昔の就労環境は苛酷やった。しかし、『祭』の間、店は休み、おいしいもんも食べられる。祇園祭はほんまに楽しみやった。」（鯉山町・㈶鯉山保存会理事長山本氏）

祇園祭を「余暇」というにはあまりに言葉が軽く、軽率であるのかもしれない。しかし、人々の生活を「職」「住」「余暇」という本書のキーワードで区切り、祇園祭を当てはめてみれば、それは現代の言葉で言えば「余暇」の範疇であったと言えないだろうか。そして、京都のまちなか居住は、「職」「住」「余暇」がみごとに一体化したものであったと考えられる。京都の高い自治意識と強固なコミュニティは、「職」「住」「余暇」と、町という空間を　コミュニティが共有することで育まれたのではないだろうか。

・都心部における居住の課題

近代から現代に至り、京都の都心のまちなか居住はさまざまな課題をかかえていく。近代化に伴い、商店は企業となり、従業員はサラリーマンとなっていった。店主・従業員ともに住まいは町の外にあり、職と住はもはや一体とは言えなくなる。町に居住者が減っていくと、祇園祭は「楽しみ」ではなく、わざわざ手伝いに来なければならない「負担」となる。さらに個人の「楽しみ」・「余暇」は多様化していく。「職」「住」「余暇」の分断化が進んだのである。山鉾を維持し、毎年祇園祭に出すことが難しくなり、山鉾の存続については危機的な状況が今も続いている。

戸建住宅とマンションの混在に伴う課題もある。これは京都に限らない課題であるが、一般的に地域の住民とマンションの居住者の間でコミュニティを構築していくのは難しい。京都の場合、戸建住宅には町家が多く含まれる。すなわち戸建住宅とマンションの混在は、京都の伝統的な建物とマンションの景観上の不調和とい

う課題に発展する。

このような京都のまちなか居住の課題を解決するのは難しい。しかし、その解決の兆しとも言える事例はあり、以下に現代の町衆の先進的な試みと暮らしを紹介したい。

３．鯉山町の事例

・山鉾町・鯉山町の変化

京都市中京区の鯉山町は、祇園祭の鯉山を持つ山鉾町である。その位置する室町通は、昔から京都の繊維関連商業の中心であり、京都では最も豊かと言われる通りであった。鯉山町においても、呉服等の商いを営む経営者はこの地に暮らし、従業員も住み込みが多く、町民であると同時に、祇園祭の担い手であった。事業が拡大すると、この町には会社だけを残し、郊外に居住地を求める経営者が多くなった。丁稚奉公、住み込みという就労形態は減り、通いで働きに来る従業員ばかりになった。それでも経営者は従業員を祇園祭の手伝いに出してくれた。しかし、徐々に休みを返上して手伝う従業員は減少した。祭の人手はどんどん足りなくなった。

最も人手が要るのは、鉾の立ち並ぶ宵山・宵々山など 3 日間の町席の当番である。厄除ちまきやお守りなどの頒布だけではない。夜に出るゴミを早朝までには掃除しなければならない。当番は朝 6 時から夜中 24 時まで決めるが、町席に泊り込むので、実質は 24 時間体制である。3 日続くとかなりの重労働となる。

・マンション建設と、町民が話し合い考え抜いた組織の設立

1990 年代、バブルが崩壊し、地価が下がると、京都のまちなかはマンション建設ラッシュとなる。その時期、鯉山町に住む世帯は６軒、あとは企業や店の数少ない従業員が祇園祭の担い手となっていた。企業や店子も含め、祭を担う（財）鯉山保存会（以下保存会）の会員は、町民約 30 軒。そこに 135 戸のマンション建設が決定した。

マンションの売主は、当時の現職の保存会の会長であった。その人物の信望もあり、マンション建設に対する反対は、町内では全くなかった。

圧倒的に戸数の多いマンション住民をどのように受け入れるのかという問題は、マンションも含めたコミュニティ再編という意味よりは、町民にとって、祇園祭の今後の担い手の確保という視点からも検討すべき課題であった。しかし、どんな住民がやってくるのか、全くわからない。そんな不安と期待の中で今後の体制についての検討が進められた。

マンション住民に町入費（保存会に対する入会金のようなもの）を支払ってもらい、保存会に入ってもらうのは、関心のない人には無理だろう。また、135 戸と 30 軒というバランスの中で、多数決の意思決定というのも避けたい。当初は、町内会も別、保存会にも一切関わってもらわない、という案もあったという。

同時に、祇園祭を担っていくのは、居住する６軒だけでは難しく、手伝ってくれる店の従業員も減っているという現状は、はっきりと認識されていた。やはり住んでいる人が中心でないとダメだ、門戸を広げましょう、という意見も出された。135 戸の中には祭の好きな人もいるだろう。そんな人を引っ張り込んだ方が、今後のためには良い。最終的には、マンション住民に協力をお願いすることが決まった。

鯉山友の会（以下友の会）のアイデアは、実はマンション建設が決まる３年程前に、全国レベルでの展開をめざして発案されたものだった。祭に来てくれた人に対し、ノートに住所を書いてもらい、情報を発信し、必要な時に寄付や手伝いを募るというものである。しかし、そのための事務局の立ち上げなどの課題があり、アイデアは立ち消えとなっていた。その時に作成した友の会会則を　マンション住民の友の会入会希望者に、そのまま適用することになった。会則には、友の会を保存会の下部組織とし、友の会会員は保存会における議決

権を持たないが、保存会役員の指示のもとに祭行事に参加できることや、会費などが定められている。また、貢献が認められた友の会会員は、本人の希望と保存会の承認により、保存会会員となることができる。

・新旧住民で支える祇園祭

平成 10 年２月、マンションへの入居が始まった。初年度の友の会への入会は 37 名。その中には、町民が待っていた熱意のある祭の担い手も存在した。町席当番は、マンション住民からの希望者が年々増えた。格段に人数が増え、入れ代り立ち代りの当番が可能となり、個人にかかる負担が減った。巡行のお供を希望する人、もっと深く祭に関わろうとする人もあった。鯉山町の従来の町民と、マンション住民から選出された友の会事務局を中心とした活動は、広く知られるようになり、一部のマスコミにも取り上げられた。

平成 14 年、２名のマンション住民の保存会入会が承認された。平成 15 年には、マンションからさらに１名が保存会に入会した。平成 12 年には広報誌「鯉山友の会」が創刊され、平成 16 年中に 10 号までが発行された。

・町内会の活動の活性化

一方で、マンション住民を含む町内会も活性化した。「婦人会」の活動は、祭りの準備手伝いなどで活性化し、子供の数はゼロから 40～50 名となり、地蔵盆が復活し「子供会」ができた。「鯉山町をみどり豊かな街にしませんか」をキャッチフレーズに、鯉山町園芸クラブが平成 12 年 11 月に発足した。発足式には従来の町民とマンション住民が共に参加した。その後町内の各所に草花を植えたプランターが置かれるようになった。平成 13 年 11 月には鯉山ホームページクラブ（http://www.koiyama.com/）が発足した（その後、後述の「町内マンスリー」に含まれる。）。この HP では祇園祭と鯉山の町衆が紹介されている。さらに平成 14 年７月には鯉山町茶道クラブが発足し、未経験者も気軽に茶道を楽しむ会が定期的に開催されている。いずれのクラブも、従来の町民とマンションの住民が入り混じり、活動が展開されている。そして、平成 14 年 11 月に、町内会の広報紙「鯉山町町席だより」が創刊された。「町内マンスリー」と呼ばれる町内の運営・企画会が発足し、町内の行事の企画などについて話し合う場も毎月開催されている。これには従来の町民とマンション住民が入り混じり参加している。

・鯉山友の会の変化

平成 17 年、マンション住民の多くは、町民となって８回目の祇園祭を迎えた。友の会会員は、この時 50 名程である。この年、友の会の活動は節目を迎えた。

５月、全国レベルでの展開をめざし作成された友の会会則は、マンション住民を対象としたものに改定された。同時に、マンション建設以前から、保存会と町内会の二本立てとなっていた組織だが、鯉山保存会発行・鯉山町発刊の「鯉山町衆かわら版」の創刊に至り、二つの組織は限りなく一体的に祇園祭の活動を展開することとなった。そのことにより、祇園祭に関するマンション住民への情報は、友の会を通さずに、直接保存会・町内会から全住戸に発信されることになった。一応友の会会員に限定されていた祇園祭のお手伝いも、町民であれば誰でも参加が可能となった。その結果、お手伝いの希望はさらに増え、祇園祭と関わりをもつマンション住民が増えた。会員は、毎年 1000 円のお供えをすることと、ちまきの配布に与ることで他のマンション住民と区別されるのみである。

30 軒の町民のまちに、135 戸の住民がやってきた。その時の緩衝材として機能した友の会は、第一の目的を果たし、その意義・方向性がやや曖昧になりつつある。今後は、友の会への入会に関わりなく、従来の町民とマンション住民が、ともに新たな町民として、様々な町内の活動や祇園祭の活動を行っていくことになる。それが可能となる土壌が育まれたことも、友の会発足の大きな成果といえるだろう。平成 17 年の山鉾巡行出発

前の町衆記念写真には、172 名の町衆の笑顔が収まっている。

・お町内の変化

そして平成 20 年、それまで長く同じ人物が担ってきた町内会長の輪番制が開始された。平成 20 年は町内の企業役員が町内会長を務めることが決まったが、これにより今後はマンション住民から町内会長が選出される可能性も出てきたのである。

さらに同年 4 月、保存会への入会希望者を募るチラシが、マンションの全住戸に配布された。「保存会に入りませんか。」というお誘いである。平成 10 年のマンション建設からちょうど 10 年であった。マンション住民は新たな町衆として、やっと町内に受け入れられたということができるのかもしれない。

（本項は、鯉山町河合氏、田原氏へのインタビューを元に文章を書き起こし、その後㈶鯉山保存会理事長山本氏、元鯉山町町内会長浅見氏の校正を受けた後、現町内会長の福井氏、町内の柴田氏、マンションに居住の赤井氏、北川氏を含む皆様のご了解を得ました。ご協力に対し、改めて御礼申し上げます。）

４．太子山町の事例

二つの事例として、京都大学大学院工学研究科　都市環境工学専攻　居住空間学講座　髙田研究室で行われた研究成果を紹介したい。

従来の研究では、地域住民とマンション住民を二つの集団として捉え、それぞれの特徴や集団間の関係を検討しているものが多い。それに対し、この研究ではコミュニティの問題を　一人ひとりの住民のコミュニティとの関わり方の差異にあると考え、パーソナルネットワーク（個々人の交流や交友関係の広がり）という考え方が用いられている。

・太子山町でのマンション住民受け入れ

太子山町も　京都都心部の山鉾町である。山鉾の維持管理を通じ、町単位での地域活動が活発に行われてきた地域である。太子山町でも、1980～90 年代に、3 棟のマンションが建設された。マンション建設に関して地域住民が望んだ事は、マンションに入居する住民が太子山町に住み続ける事を前提とした上で、祭り等の地域における継承者を育成する事であった。このような理由により太子山町内に建設されている全てのマンションは、基本的にはファミリー向けであり、かつ分譲である事を条件に建設・管理・運営されている。また、マンション建設に際して地域住民は「協定書」を作成し、太子山町の住民には祇園祭に積極的に参加してほしいという旨の記述を掲載している。

・太子山町住民のパーソナルネットワーク

研究では、太子山町の全住民に対し、個人のパーソナルネットワークを問うアンケートを実施している。アンケートでは、自分が「親しい」と考える個人を５人あげてもらい、その方たちを「パーソナルネットワーク構成員（以下、PN 構成員）」としている。そして PN 構成員それぞれの居住地、知り合ったきっかけを聞いている。

回収した調査票のうち、有効な 36 票を分析し、以下の結果を得ている。

〈太子山町住民を PN 構成員に含む住民は居住年数が長い傾向にある。〉

ただし、少数であるが、居住年数が長くても PN 構成員に太子山町住民を含まない場合もある。逆に居住年数が短くても、PN 構成員に太子山町住民を含む場合もみられた。それは、ほとんどが育児期にある住民で、そのことが太子山町内に PN 構成員を形成することを促していると考えられる。

〈単身世帯は太子山町住民を PN 構成員に含まない傾向にある。〉

単身世帯の PN 構成員は仕事を通じて知り合っていることが多く、すべての構成員と仕事を通じて知り合ったという住民もみられた。

マンション住民と戸建て住民の交流は、一般的に少ないと考えられている。しかし、この調査では、太子山町住民を PN 構成員としてあげているマンション住民が、28 人中 10 人みられた。それは、居住年数が比較的長い住民と子育て期にある住民だった。また、仕事を中心とした生活をする単身世帯の場合には、太子山町住民とのパーソナルネットワーク形成がかなり少なく、難しいと考えられる。

・共通の興味を見つけネットワーク構築

さらにアンケート回答者の中から、協力の得られた 11 名については、ヒアリングを行い、コミュニティとの関わりについて詳細に聞いている。

住民 A 氏と住民 B 氏は、ともに戸建住宅に住む地域住民だが、その PN 構成員としてあげられた太子山町住民には、違いがあった。住民 A 氏の場合には、PN 構成員は親族である一人を除いてすべて町内や学区内の活動の役員であり、地域の活動を通じてパーソナルネットワークが形成されていることがわかった。このケースでは、住民 A 氏が地域の環境維持に対して、高い意識を持っていることがインタビューを通じても聞き取れ、このような意識からパーソナルネットワークを形成しているといえる。住民 B 氏の場合には、太子山町住民 3 名と、以前町内に居住していた学区内の住民を PN 構成員としてあげており、互いに家を行き来する関係で、いわゆる旧来の町内関係を築いている。町内や学区内の活動を通じてというよりは、日常生活の中でパーソナルネットワークを形成していた。一方で住民 B 氏は、町内の活動にも積極的に参加している。それらの活動を通じて、マンション住民とも顔を会わせるそうだが、それが個人的な関係になることはなく、その理由は共通の関心がないため、としている。

マンション住民である住民 C 氏と住民 D 氏についても、同様の違いがあった。住民 C 氏は PN 構成員として、太子山町内の戸建て住民をあげており、保存会や町内の活動を通じて親しくなったとしている。住民 D 氏は、やはり太子山町内の住民をあげているが、いずれもマンション住民であり、知り合ったきっかけは管理組合の集まりや生協の共同購入だった。一方で、住民 D 氏は、祇園祭などの町内の活動にも参加しているが、決められたことをしている程度で、パーソナルネットワークを形成するほどのお付き合いとはなっていなかった。

また、町内に PN 構成員を持たない住民も、仕事を辞めた後には、これまで以上に町内の活動に参加するかもしれないと答えており、今後の町内の活動には、参加する可能性があることがわかった。

以上から、祇園祭などの町内の行事は、他の住民と知り合う機会にはなっても、そこで知り合った住民同士のその後の関係は、必ずしも日常的な付き合いになっているとは限らないという傾向がわかった。また、町内の活動に積極的に参加することでパーソナルネットワークを形成する住民もいれば、共通の興味を持つ住民をみつけ、パーソナルネットワークを形成している住民もいるということがわかった。

例えば、多くの住民が地域の良好な環境を維持することに高い意識を持つことなどは、望ましいことではあるが、多くの住民が同じ価値観を持つことを前提としたパーソナルネットワーク形成の促進は難しい。しかし、住民 B 氏や D 氏のように、共通の関心を持つ住民とパーソナルネットワークを形成している例はいくつかみられた。

現代の都市部では、住民それぞれが多様な価値観を持つのは当然であり、そのような多様な住民が、それぞれのパーソナルネットワークを地域の中で強化することが、コミュニティの維持につながると考えられる。そのためには、共通の関心を持つ住民と接する機会を増やすなど、パーソナルネットワークを発生させるために何ができるかを考えることが有効であると考えられる。

５．今後のまちなか居住に向けて

太子山町における研究成果を踏まえた上で、鯉山町の事例を振り返ると、鯉山友の会の意義が曖昧となっていったのは、住民それぞれの地域におけるパーソナルネットワークが緊密に形成されていった結果ではないかと感じられる。従来の町民とマンション住民の区別なく、一人ひとりのパーソナルネットワークが町内に形成されることにより、「マンション住民がどんな人たちかわからない」という不安は解消され、緩衝材としての友の会は必要がなくなったと理解できる。同時にそれぞれの共通の興味による様々な活動が活発化していった。

鯉山町におけるマンション建設からの 10 年間は、「住」と「余暇」の一体化、言い換えれば同じ町に住む人々による「余暇」の共有化と再構築のプロセスであったと捉えることはできないだろうか。祇園祭を共に「楽しみ」、様々なクラブや同好会が設立されていったことは、まさに「余暇」の共有化と再構築だと感じられる。現代に力強いコミュニティを築くには、「余暇」の共有化をベースとしたパーソナルネットワークの構築が必要なのではないだろうか。

確かに祇園祭は、山鉾町のコミュニティ形成のための、強力で絶好の条件となっている。しかし、祇園祭のない地域であっても、一人ひとりの住民が、その地域において緊密なパーソナルネットワークを形成することが、良好なコミュニティの礎となる。そして、住民が自らの興味に従って、パーソナルネットワークを構築していくことができる環境を考え、実現していくための努力は可能なのではないだろうか。単なる交流会的なものではなく、イベントを行う時には常にテーマとキーワードを付与したものとする、情報の発信手段も、テーマやキーワードに関係するルートを使うなどの工夫も考えられる。二つのグループを結びつけるというよりも、個人と個人の出会い・関係を構築していくことを支援するという視点を持つことが重要だと考えられる。

最後に、今後検討すべきと思われることがらを二つあげたい。一つは、単身者の居住について、もう一つは旦那衆の思いの後継についてである。太子山町の調査では、単身者の生活における「住」と「余暇」の分断化が浮き彫りとなった。「職」を中心にパーソナルネットワークを構築し、町内に全く知り合いのいない単身者はめずらしくない。それは必ずしも悪いことではない。しかし、町内や地域との交流を求めながら、きっかけのつかめない単身者も多いのではないだろうか。同時に、町内にパーソナルネットワークを構築している居住者は子どもを通じて知り合っていることが多いことが確認できたが、「子どもができるまで、近所に知り合いなんて、いなかった。」と語られるのを聞くことも多い。逆に言えば「子ども」以外のきっかけは、ほとんどないのである。子どもを持たず、町内に無縁の居住者に、いかに門戸を開くのか。今後、日本の社会全体に単身者が激増していくことは、決定的な予測である。その仕掛けを検討していくことが必要となろう。

本稿を執筆するにあたり、多くの方々のお話をお伺いしたが、今も尚、京都のまちなかには旦那衆が健在であり、その強い思いを感じた。「この、前の通りにねぇ、前の通りがいつもにぎやかで、人がたくさん通らはったら、ほんまにええと思うんですわ。」（鯉山町・㈶鯉山保存会理事長山本氏）自らは他の地に住まいを移している場合もあるのだが、多くの方が、地域や通りを思う強い気持ちを語られた。京都都心のまちなか居住には、今も旦那衆・町衆の力強い存在がある。その思いをいかに後世に引き継いでいけばよいのだろうか。その答えを見出すことができれば、現代の京都都心のまちなか居住は、サスティナブルなものとなるのだろう。

参考文献

１）岩崎信彦他編『町内会の研究』御茶の水書房、1989

２）上地浩之『パーソナルネットワークを用いた都市部混住地域のコミュニティに関する研究』京都大学修士

論文、2005
３）加茂みどり、髙田光雄、後藤智揮：京都太子山町における住民のパーソナルネットワーク―パーソナルネットワークを用いた都市部混住地域のコミュニティに関する研究 その 1、日本建築学会大会梗概集 E-2 分冊、2005
４）後藤智揮、高田光雄、加茂みどり：パーソナルネットワークの視点からみた京都太子山町住民のコミュニティとの関わり―パーソナルネットワークを用いた都市部混住地域のコミュニティに関する研究 その 2、日本建築学会大会梗概集 E-2 分冊、2005
５）京都新聞社編『京の町家考』京都新聞社、1995
６）巽和夫＋町家型集合住宅研究会編『町家型集合住宅　成熟社会の都心居住へ』学芸出版社、1999
７）谷直樹・増井正哉編『まち祇園祭すまい　都市祭礼の現代』思文閣出版、1994
８）深見茂『祇園祭と町衆（ちょうしゅう)』京都市主催平成 20 年度政治・文化セミナー資料、2008
９）佛教大学編『京都の歴史４　伝統の生成』京都新聞社、1995
10）佛教大学総合研究所編『成熟都市の研究　京都のくらしと町』法律文化社、1998
11）脇田修・脇田晴子『物語　京都の歴史　花の都の二千年』中央公論新社、2008